

全教栃木 教育新聞

〒321-0138 宇都宮市兵庫塚3丁目-10-30 TEL 028-653-0353 FAX 028-653-1579

URL <http://tcgzenkyo.work> E-mail info@tcgzenkyo.work

変形労働制でのまとめ取りは、たったの5日！

現行夏季休暇（6日）より少ないのでは、無意味な「給特法」の「改正」！

12月4日、教員に年単位の変形労働時間制を導入できる「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（給特法）が「改正」されました（写真は12/4。国会前の座り込み行動）。『産経新聞』（12/4付 <https://www.sankei.com/life/news/191204/lif1912040031-n1.html>）では「改正法の成立により、例えば、業務量の多い4月などの勤務時間を週3時間増やし、代わりに8月の休日を5日増やすことが可能になる」としていますが、私たちにはすでに6日間の夏季休暇があり、いわゆる「お盆閉庁」も広がっていて、休みのまとめ取りは現実になっているのです。そんな現状を追認し、一方では「残業隠し」とも言える勤務時間の延長。こんな法「改正」は不要です。



この法案審議に参考人として出席した郡司隆文全日本教職員連盟（栃木県教職員協議会加盟）委員長（那須塩原市埼玉小学校教諭）は「休日のまとめ取りで自己研修やリフレッシュが可能」と賛成しました。

法案審議の過程で、変形労働時間制導入によって、個々人の勤務時間管理が必要であることとされ、管理職はさらに多忙になることも明らかになりました。全日教連には「栃木県学校管理職員協議会」も加入しているので、管理職は「自業自得」かもしれません。

いずれにしても、私たちはこの無意味な法「改正」に、県内小中学校教職員のほとんどが加入する団体が賛成して導入されたことを決して忘れません。

学校事務職員・栄養職員に「給特法」は適用されません！

残業させるには、職場の過半数を組織する「職員団体」との協定が不可欠！

変形労働時間制は「給特法」の「改正」によって可能になりました。しかし、「給特法」が適用されない学校事務職員や栄養職員には、変形労働時間制は実施できないこととなります。教員がまとめ取りで休んでいても、学校事務職員・栄養職員には勤務が命じられます。このように、職種による分断も持ち込まれることになるのです。

今年の1月、文部科学省は「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を発出しています。ここでは、学校事務職員・栄養職員に残業を命じる場合は、労働基準法第36条に基づく協定が必要としています。協定締結の当事者は校長とその学校の教職員の過半数を組

全栃木教職員組合は全日本教職員組合（全教）に加盟しています。 NO.210 2019年12月18日
織している「職員団体」です。栃木県には小中学校では栃木県教職員協議会、県立学校では栃
木県高等学校教職員組合が過半数を組織している「職員団体」です。当然ですが、協定無しに
残業させれば労働基準法第32条違反で、「六箇月以下の懲役又は三十万円以下の罰金」が科
されます。時間外勤務手当を支給されていれば、違法な県費の支出です。

この協定のことについて、前述の2つの「職員団体」に対し、私たちは公開質問状を提出し
ましたが、どちらの団体も回答をしませんでした。

右往左往した大学共通入学テスト！記述式は結局「見送り」！

「企業ファースト」から「子どもファースト」の教育行政へ

PISAの学力調査の結果が公表された。日本の順位が下がったようで、新聞はそれを「P
ISAショック、再び」という見出しで報道している。いやな予感がする。日本の順位低下は、
教育関連企業にとっては事業拡大のチャンス。企業はあらゆる手段を用いて公教育に参入しよ
うとしてくるだろう。その結果、多くの税金が教育企業に流れ、教師の仕事の大半は「テスト
のための教育」となる（もうなっているが）。

ところで、大学入学共通テストに民間英語試験と国語と数学で記述式の問題を導入する計画
が見送りとなったところであるが、今回のPISAの結果で、これらの導入に向けた動きが再
び起こるかもしれない。

気になるのはそれだけではない。これまでに、共通テストへの記述式問題の導入に向けた試
行調査が複数回行われたと記憶している。文科省は県教委を通して、試行調査に生徒を参加さ
せるよう要請してきた。県教委は参加人数を学校ごとに割り振った。その指示に従って、教師
は「きっと役に立つから」と、生徒を試行調査に参加させた。参加した生徒や参加を勧めた教
師は、今何を思っているのだろうか。

民間の英語試験については、複数の民間試験の成績を一元的に管理する共通IDの発行が必要
とのことで、教師はそのための申請書を配布し、生徒が書いた申請書をチェックし、大学入
試センターに発送する準備を整えた。中止の発表があったのは、まさにこのタイミングであっ
た。進路室には今も発送されなかった申請書が保管してある。

これらは全部「企業ファースト」の教育行政の結果である。ペーパーテストの成績があまり
良くない子どもでも、生涯心豊かに暮らせる地域基盤をつくる教育行政への転換が今求められ
ている。書記長 室井和也（栃木高校教諭）

読者アンケート ※□にレをしてください

◆今回の内容はいかがでしたか？

役に立った 興味深かった 役に立たなかった

◆「全教栃木 教育新聞」で取り上げてほしいことは？

働き方や勤務条件 教職員評価 教育予算 教職員人事 教職員組合
 教育内容や教育課程 授業実践 教育相談 特別支援教育 憲法と教育
 教育政策 ハラスメント その他（ ）

◆全栃木教職員組合について

組合に加入したい まずは組合の話を聞いてみたい 加入しない

職場名（ 立 学校） 氏名^(フリガナ)【 】

※点線で切り取って、お近くの組合員にお渡しください♪